



## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月12日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名  
コード番号 2686 URL <https://www.g-foot.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 木下尚久  
兼商品・マーケティング担当  
取締役兼常務執行役員  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理担当兼経営企画本部 (氏名) 井上紀一 TEL 03-5566-8852  
長兼未来創造DX本部長  
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第1四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	18,075	1.7	199	—	139	—	36	—
2023年2月期第1四半期	17,780	—	△466	—	△521	—	△572	—

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 43百万円 (—%) 2023年2月期第1四半期 △564百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	0.86	0.86
2023年2月期第1四半期	△13.46	—

(注) 2023年2月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり純利益については潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第1四半期	36,700	△3,108	△8.5	△190.64
2023年2月期	40,250	△3,152	△7.8	△191.67

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 △3,113百万円 2023年2月期 △3,157百万円

(注) 「1株当たり純資産」については、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る残余財産の分配額を控除して算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	0.5	△1,300	—	△1,600	—	△2,200	—	△51.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	42,572,700株	2023年2月期	42,572,700株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	12,286株	2023年2月期	12,286株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	42,560,464株	2023年2月期1Q	42,545,264株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年2月期	—				
2024年2月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
3. その他 .....	8
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年5月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による制限緩和等による個人消費の持ち直しが期待される一方、為替相場の変動や原油高、原材料高の影響を受けて相次ぐ、光熱費・日用品・食品の再値上げによる景気下押し圧力が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した自己資本の増強と安定した財務基盤及び経営基盤の再構築を実現させるべく、4カ年(2023年2月期～2026年2月期)の事業再生に取り組んでおります。初年度となる前連結会計年度で、不採算店舗の整理、持越し在庫の削減に一定の目途がつき、今後のアスピーブランド統一による経営資源の集中で、収益改善を見込める体制を整えることが出来ました。

そのような状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は、地域のお客さま情報・販売動向に基づいた品揃えへの再構築が進んだことや12店舗のアスピーブランド統一(店舗改装)を実施したこと等により、売上高180億75百万円(前年同期比1.7%増、既存店前年同期比6.7%増)の実績となりました。なお、当第1四半期連結累計期間末における当社グループの店舗数は、8店舗の出店と18店舗の退店を行い701店舗(当社単体では694店舗)となりました。

また、売上総利益高は、新商品の販売が好調だったことや持越し在庫の値下げ販売が減少したこと等により、売上総利益率が前年同期から1.4ポイント改善(売上総利益率実績43.9%)、売上総利益高79億42百万円(前年同期比5.2%増)の実績となりました。販売費及び一般管理費については、前連結会計年度から引き続き営業継続店舗の賃料減額や間接部門のコスト削減に取り組み、販売費及び一般管理費は、77億43百万円(前年同期比3.5%減)の実績となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績については、営業利益1億99百万円(前年同期は営業損失4億66百万円)、経常利益1億39百万円(前年同期は経常損失5億21百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益36百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億72歳百万円)となり、各段階利益黒字実績となりました。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
婦人靴	3,192	17.7	105.9
紳士靴	1,872	10.3	100.0
スポーツ靴	7,134	39.5	103.6
子供靴	4,390	24.3	97.7
その他	1,484	8.2	97.9
合計	18,075	100.0	101.7

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は367億円となりました。

これは主に売上預け金が8億86百万円増加及び商品が4億50百万円増加した一方で、現金及び預金の減少49億24百万円により、前連結会計年度末と比較して35億49百万円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は398億8百万円となりました。

これは主に短期借入金の減少34億75百万円により、前連結会計年度末と比較して35億93百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は△31億8百万円となりました。

これは主に利益剰余金の増加36百万円により、前連結会計年度末と比較して43百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年4月12日の「2023年2月期 決算短信」で公表いたしました2024年2月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,115	1,190
売掛金	277	369
売上預け金	1,701	2,587
商品	25,752	26,202
その他	1,407	1,477
流動資産合計	35,254	31,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	284	364
その他 (純額)	539	529
有形固定資産合計	823	893
無形固定資産	501	446
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,547	3,408
その他	123	122
投資その他の資産合計	3,671	3,531
固定資産合計	4,995	4,872
資産合計	40,250	36,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	286	115
電子記録債務	6,829	7,178
買掛金	9,685	10,119
短期借入金	14,850	11,375
関係会社短期借入金	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	740	690
未払法人税等	381	138
賞与引当金	214	141
役員業績報酬引当金	5	—
その他	2,754	2,632
流動負債合計	40,748	37,392
固定負債		
長期借入金	1,459	1,299
退職給付に係る負債	130	111
資産除去債務	998	969
その他	65	35
固定負債合計	2,653	2,416
負債合計	43,402	39,808
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,761	3,761
資本剰余金	8,592	8,592
利益剰余金	△15,452	△15,415
自己株式	△4	△4
株主資本合計	△3,102	△3,065
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△54	△47
その他の包括利益累計額合計	△54	△47
新株予約権	5	5
純資産合計	△3,152	△3,108
負債純資産合計	40,250	36,700



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	17,780	18,075
売上原価	10,226	10,132
売上総利益	7,553	7,942
販売費及び一般管理費	8,020	7,743
営業利益又は営業損失 (△)	△466	199
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	2	—
受取保険金	0	0
受取補償金	2	0
事業所税還付金	—	0
その他	0	0
営業外収益合計	5	1
営業外費用		
支払利息	55	60
持分法による投資損失	0	0
その他	4	0
営業外費用合計	60	61
経常利益又は経常損失 (△)	△521	139
特別利益		
補助金収入	7	—
雇用調整助成金	0	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
減損損失	0	0
災害による損失	1	—
店舗閉鎖損失	1	48
特別損失合計	3	48
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△517	91
法人税、住民税及び事業税	59	57
法人税等調整額	△4	△2
法人税等合計	55	55
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△572	36
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△572	36

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△572	36
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	8	7
その他の包括利益合計	8	7
四半期包括利益	△564	43
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△564	43
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、オミクロン変異株の感染拡大に伴い、まん延防止等重点措置が2022年3月21日まで延長になり、お客さまの外出自粛により、来店客数が大幅に落ち込み、厳しい販売状況が続いた結果、前連結累計期間において営業損失を計上しました。

新型コロナウイルス感染症の感染予防、感染後の対応に対する考え方の見直しや、感染症法上の分類移行等、行動制限なしの平常対応に伴う経済活動の持ち直しが進んだことにより、当第1四半期連結累計期間において営業利益を計上しました。一方、為替相場の変動や原油高、原材料高の影響を受けて相次ぐ、光熱費・日用品・食品の再値上げ等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、当社グループは、当該状況を解消すべく、2024年2月期重点取り組みを確実に実施することで業績回復に努めてまいります。また、資金調達面においても、当第1四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、取引金融機関による短期借入枠の確保に加えて、当社より親会社であるイオン株式会社に対して資金面や事業面の経営支援の要請を行い、イオン株式会社との間で協議・交渉の結果、イオン株式会社より資金借入を行っており、当面の事業活動の継続性に懸念はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、2024年2月期重点取り組みは、以下のとおりであります。

1. 2024年2月期の位置づけ

「成長戦略に向けた基礎固め」

2024年2月期は、より加速度を上げて業績改善を図るため、具体的でかつ実効性の高い「事業再生実行計画」を確実にかつ迅速に推進し、着実に成果を上げる

2. 2024年2月期重点取り組み

(1) MD構造改革

- ①業態（店舗屋号）起点だった品揃えを、お客さま・売場起点の統一品揃えに変える
- ②履き心地、デザイン、機能・品質、プライスにこだわったPB商品の開発・展開
- ③商品在庫適正化によるサイズ欠品の撲滅（販売機会ロス減少、建値消化率改善）
- ④商品・サービスの良さを伝える情報発信（デジタルを活用した、来店を促す情報発信）

(2) 事業構造改革

アスビーブランド統一の展開本格化、お客さまに信頼される地域1番店を作る

(3) 組織・コスト構造改革

- ①現場起点の組織体制構築（店舗がより販売に専念できる体制作り）
- ②本社・店舗のデジタルシフト（本社・店舗定型業務の自動化・電子化による効率改善）

(4) EC事業の成長と拡大

オムニチャンネル化の推進（ECと店舗を繋げ、お客さま利便性向上、新規顧客獲得）

以上の施策により、キャッシュ・フロー経営の徹底と生産性の向上を図り、業績回復に向けた事業構造改革に取り組んでまいります。